

第91回福島県災害対策本部会議（概要）

災害対策本部総括班まとめ

- 1 日 時：平成23年4月15日（金） 10:31～10:52
- 2 場 所：災害対策本部・自治会館303会議室
- 3 内 容：

（1）最新の被害状況について

事務局：（第108報のとおり説明）

- ・県内の避難の状況については、1次避難14,842人、2次避難11,318人で、2次避難に移行している。
- ・被害の状況については、人的被害が1,303人で昨日より1名増。
- ・鉄道の状況については、磐越東線について、本日全駅間再開予定。
- ・高速道路については、常磐自動車道いわき四倉ー富岡ICを除き、県内については、すべて通行可能。
- ・水道の状況については、46,240戸で断水であるが、現在6～7割ほど復旧している状況である。

松本副知事

- ・いわき市においては、余震で断水があったが、7割の復旧ということで、避難所への避難も減っている状況である。

（2）モニタリング結果について

生活環境部次長（県民安全担当）：（別紙モニタリング1～3のとおり説明）

- ・数値はいずれも横ばい傾向又は若干の低下傾向が続いている。

（3）「福島県被災者情報集約・双葉郡支援センター」の状況について

文化・スポーツ局長：別紙資料により説明

- ・昨日、所在確認に至ったのは558件（累計2,493件）。
- ・入居者の入居者問合せ状況は、90件の相談が寄せられ、19件の情報提供を行った（累計912件）

（4）二次避難実施スケジュールについて

企業局長：別紙資料により説明

- ・本日は、南相馬市、楢葉町、富岡町、双葉町、浪江町について二次避難をするとのことで予定数が202人となっている。本日の予定も含め、累計と

して約12,000人の方々が二次避難をしている。

(5) 緊急時被ばくスクリーニングについて

保健福祉部長：別紙資料により説明

- ・ 4月13日（水）については、2,057人のスクリーニングを実施（10万 cpm 以上はなし）。
- ・ 本日も、10市町11箇所を実施する。

(6) 放射線に関する相談窓口の状況について

企画調整部長：別紙資料（第29報）により説明

- ・ 209件の相談を受け付けた（前日比－26）。学校生活、ストロンチウムの検出の関係等の相談が多い。
- ・ 主な内容としては、学校生活における影響、日常生活については、子どもの外遊び、洗濯物、換気、雨にあたっても大丈夫かとの問い合わせが多い。
- ・ 自分の住んでいる地域が計画的避難区域になるのかという問い合わせが多かった。
- ・ また、ストロンチウムによる健康への影響や土壌調査をしてほしいとの相談があった。
- ・ 原発事故の評価がレベル7に引き上げられたが大丈夫か、県の対応が変わらないのかとの問い合わせがあった。

(7) 農林水産業に関する相談窓口について

農林水産部長：別紙資料により説明

- ・ 昨日は、155件の相談を受け付けた（前日比－34）。
- ・ 主な内容としては、ストロンチウムによる農作物への影響、畑作の影響はどうかといった相談があった。
- ・ また、露地物の原木シイタケについて、先日放射線が検出された地域の規制が行われているが、それ以外の地域の方から出荷制限がかかるのかという問い合わせがあった。
- ・ 家庭菜園で育てた野菜などが食べられるのかといった問い合わせがあり、これについては、再度出荷制限がかかっている地域について、周知を図っていきたい。
- ・ 現在配布している「農家のみなさんへ」の中で、放射線に関する説明を追加してほしい旨の要望があった。これについては、Q & Aの作成を検討し

たい。

(8) 緊急雇用対策について

商工労働部長：説明資料なし

- ・緊急雇用創出基金事業を活用した双葉郡8町村の雇用対策について、先日各町村に説明をしたが、大熊町で本日からハローワークを通じて募集が始まった。仕事の内容については、義援金の事務、スクールバスの運行関係、保育士、ケアマネージャーなど37名を募集するとのこと。その他の町村についても現在準備を進めており、今後募集が具体化してくる。県としては、アドバイスなどを通じて、具体化を加速していきたい。

松本副知事：

- ・募集枠については、8町村ではどのくらいになるのか。

商工労働部長：

- ・500人を予定している。

(9) 工業用水道について

企業局長：説明資料なし

- ・勿来工水については、南台工業団地にある大王製紙へ供給しているが、4月11日、12日の余震により鮫川をまたいでいる沼部水管橋にたわみが発生し、現在給水を停止している。復旧にあたっては、近くに道路の橋があり、その橋梁上に水管を移設しバイパスを確保するということを検討している。来週中には、通水を確保したい。
- ・磐城工水については、4月18日に3系統すべて通水試験を行う。
- ・小名浜工水については、4月25日頃に通水試験を行う。

(10) 東京電力の一時金の支払いについて

オフサイトセンター（原子力安全・保安院平岡次長）：説明資料なし

- ・東京電力の一時金については、オフサイトセンターが直接かかわっているわけではないが、情報提供ということで報告する。
- ・政府の原子力事故における経済被害対策本部の本日朝の会合により、福島第1原発、第2原発の事故の影響で、国の指示に従い避難及び屋内退避を余儀なくされている住民に対し、東京電力が当面の生活に必要な一時金の

支払いを決定した旨の報告があった。

- ・一世帯当たり100万円、単身世帯は75万円。
- ・申請については、住んでいる市町村の窓口になる。現在、市町村の協力を得て速やかな支払いが可能となるよう体制を調整中。個別の市町村での受付の開始については、別途周知する。

知事：

- ・東京電力の一時金の支払いが決定したとの情報は、県にも入ってきている。
- ・これはまだ入口にすぎず、東京電力には、しっかりとした賠償を行っていただきたい。
- ・さらに、原発の事故は未だ事態が収束していないことから、息の長い取り組みとなると思う。そのような中で、被災者には十分な賠償がされるよう県としても強く働き掛けていかねばならないと思っている。さらに、国においても全責任をもって十分な賠償がされるよう引き続き強く申し上げていきたい。

松本副知事：

- ・本日、原子力損害賠償紛争審査会が開かれると聞いている。ここでは、賠償の基準が決まっていくことになるため、我々としてもしっかりと要望なり提言をしていかなければならないと思う。先日、総括班に設置した企画調整チームを中心として体制を組んでやっていく。

病院局長：

- ・原子力災害については、あらゆる分野にまたがってくるため、全庁的な対応をしていかなければならない。また、審査会については、市町村の意向等を十分反映させていけるよう努力したい。

松本副知事

- ・これに対する対応については、被災者の方、市町村、関係団体などとして調整していかなければならないため、体制をどのように構築していくか、早急に詰めていかなければならない課題と思っている。各位にはそれぞれよろしくお願いしたい。

(10) 知事より

- ・昨日、復興会議に出席してきた。復興会議では、復旧・復興といった先を見据えた話し合いが行われたが、自分としては、原子力災害は継続中であり、複雑な歯ざしりするような状況の中で話を聞かせてもらった。
- ・その中で、役所間の連携が極めて大事なことを主張してきた。
- ・また、福島県はまだ事故が継続中であるといことを強調して主張してきた。さらに、原子力災害というものをしっかりと共有してほしいといことを申し上げた。委員のうち、半分の方は原子力災害を収束させて復興させないとだめだとおっしゃっていた。私たちにとって心強かった。
- ・以上のような話をいただいたので、皆さんにも更にがんばっていただきたいと思う。

第92回福島県災害対策本部会議（概要）

災害対策本部総括班まとめ

- 1 日 時：平成23年4月15日（金） 19:05～19:25
- 2 場 所：災害対策本部・自治会館303会議室
- 3 内 容：

（1）最新の被害状況について【災害対策本部より】

事務局：（第109報のとおり説明）

- ・ 前回より死者19名増。行方不明者87名増。住家被害については、郡山市と須賀川市で調査が進んだため前回と比べかなりの増となっている。
- ・ あぶくま急行については、瀬上－保原間で4月18日に再開予定。
- ・ 都市ガスについては、いわき市の729戸で供給停止しているが、前回より1,293戸減となっている。
- ・ 水道については、いわき市で断水が1,400戸減少。復旧率で約73%となっている。

（2）モニタリング結果について

生活環境部次長（県民安全担当）：（別紙モニタリング1～3のとおり説明）

- ・ 数値はいずれも横ばい傾向が続いている。

（3）水道水中の放射性物質検査結果について

保健福祉部長：別紙資料により説明

- ・ 摂取制限に関する措置状況は資料1のとおり。
- ・ 中通り・浜通り・会津地方の水道水は、いずれも放射性ヨウ素及び放射性セシウムは検出されなかった。

（4）双葉郡8町村における所在確認状況について

企業局長：別紙資料により説明

- ・ 前回4/9に61%だったが、本日71%と10%上昇した。コールセンター及び役場機能の充実によるものである。

松本副知事

- ・ 大熊町が上がったが、一方、浪江町はまだ低い。県として浪江町の機能強化については積極的にバックアップをお願いする。

(5) いわき地区サテライト協力校の変更及び相馬農業高校飯舘校について

教育長：別紙資料により説明

- ・ 4/11以降の余震の影響及び計画的避難区域に指定する方針が示されたことから資料のとおり変更及び検討を進めている。

(6) 平成23年度福島県一般会計補正予算(第1号)の専決処分について

財政課長：別紙資料により説明

- ・ 本日、知事による専決処分を行った。
- ・ 額、財源内訳、主要事業については資料のとおり。
- ・ 追加となった1万戸の仮設住宅については、今後の補正で対応していく。
- ・ 民間住宅借上については当初計画の5千戸と追加となった5千戸分の経費として、1万戸分、30億円を計上した。
- ・ 生活福祉資金については、毎日2億円程度の申込みとなっており、5月と6月の所要額の不足分を見込んだ。
- ・ 漁業関係貸付金については別途説明。

(7) 東日本大震災漁業経営対策特別資金について

農林水産部長：別紙資料により説明

- ・ 消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等が対象。
- ・ 県、漁業協同組合連合会、農林中金がそれぞれ利子補給することにより、無利子で貸し付けを行う。
- ・ 原則、無担保で平成24年3月末までの取り扱い。
- ・ 取扱金融機関は、県信用漁業協同組合連合会。

(8) パソコン等の無償提供について

病院局長：口頭で説明

- ・ 業界団体が設立した「東日本大震災ICT支援応援隊」より、県にパソコン30台をいただいた。
- ・ 避難所で使用させていただく予定。

(9) 3県全避難所に対する実態把握結果について

政府現地対策室(内閣府)：別紙資料により説明

- ・ 被災者生活支援特別対策本部より公表されたもの。

- ・ 3県全体の概要は資料のとおり。
- ・ それぞれの県ごとの数値は公表していないが、福島県については相対的にきめ細かい措置がなされている。

(10) 知事から

知事：

- ・ 今日は比較的地震が少なかったので、それぞれ仕事が進んだと思う。こういう状況が続くことを願っている。
- ・ また明日からしっかりお願いしたい。

